

トマト畑 から



第11号

あけましておめでとうございます



波乱の年明けとなりました

年末年始を通じて心痛む出来事が次々と起こりました。イスラエルによるガザ地区攻撃で、女性、子どもが大半を占めるとする民間人が多数殺されました。どんな理由を付けても許されるものではありません。

また、能登半島では大地震が穏やかな元旦を直撃しました。29年前の阪神淡路大震災の時、大阪にいた私は職場の同僚とボランティアとして神戸市長田区に入りました。家屋倒壊の惨状に平衡感覚がおかしくなった記憶があります。

今回の能登半島地震の映像は、私が見た神戸の光景と重なると同時に、地面が裂け、隆起する地殻変動の恐ろしさも感じました。何度も大地震を経験しているわが国の震災対策としては、避難所への支援はインフラの整備などもっと早く出来ないものかと歯がゆさを感じます。自助、共助に任すのではなく、国の迅速な対策を求めます。

必ず来ると言われている南海トラフ地震では中央構造線に近い久万高原町は多くの道路が壊れ、山は崩れ、支援の届かない地域が多く出てくると予想されます。命を守る町づくりを本格化していかなければなりません。私も頑張ります。

こんな声聞いたよ

(Aさん) マイナンバーカードの手続きに行っていない。あれだけ町内放送されたら、マイナンバーカードの取得は任意なのにまるで強制のようだ。

(Bさん) 戦時中、学校の先生に敵に見つかったらいけないので山の中を歩いて家に帰るよういわれたが、遠回りなので友達と道路を歩いて帰った。しばらくして敵機に見つかり、撃ちながら追いかけられた。溝の中へ逃げ込み助かった。あんな怖いことはなかった。

(Cさん) 自分は共産党は嫌いだ。それでも、大野さんは久万高原町のために一生懸命やってくれている。これからも頑張ってもらいたい。

(Dさん) 農業をしている。若い仲間と一緒にする行事は楽しい。農業をする若者が増えるよう、組織活動するための予算を増額してほしい。

(Eさん) 仕事上一線を退いたので、今後は自分のための勉強がしたい。他県の友達は毎日のように自治体が開いている講座に通っている。久万高原町にはそのような講座はないのか。

総務文教厚生常任委員会での私の発言

(問)久万幼稚園の修理が必要であることを前回述べたが、費用が計上されていない。なぜか。

(教育委員会事務局)幼稚園の床の改修は令和6年度の当初予算で予算措置をする。それを受けて改修する。

(問)教育委員会は生涯学習としてどのような事業をしているか。

(教育委員会事務局)人権教育、スポーツ、体育関係など多岐に渡っている。

(問)仕事上一線を退き、これからは自分のための勉強をしたいとの住民からの声がある。そのような講座はあるのか。

(教育委員会事務局)現在は開催していないが、ニーズを調査し、必要であれば考えたい。

(問)物価が上がっても給食費を値上げせず町が負担していると聞く。町はどのくらいの補助をしているのか。

(教育委員会事務局)令和4年時点で30円増。令和5年は60円の増を見込んでいる。

12月議会での私の一般質問

脱炭素に向けた町づくりを住民参加で

(問)地球は沸騰化と言われ始め、CO2削減は急務だ。久万高原町は再生可能エネルギーの宝庫だ。町の行なう脱炭素に向けた町づくりは町がイニシアチブを発揮し開発・運営し雇用を生み、利益が地域に還元される必要がある。また、住民の参加が不可欠と考えるが、どう思われるか。

(町長)住民のご理解はもちろん、積極的に参加して頂くことが必要不可欠と考えている。住民説明会では太陽光発電設備、蓄電池の導入、省エネ家電や電気自動車への買い換え、無駄を無くする取り組みについて説明した。要望があれば説明し、大勢が参加頂ける学習会を実施したい。

(問)脱炭素に向けた町づくりは、住民の生活向上のためだけではなく、地球のため、未来に生きる人のために行なう事業だ。自分は何が出来るのかを考え、自由に意見が言える学習の場を持ってほしい。私も住民と学ぶ場を持ち、情報を共有したい。また、次世代を生きる子どもたちにとっては、直接関係する環境問題なので、学校教育に取り入れられないかお聞きしたい。

(環境整備課長)説明会は周知方法を検討し、より細かな説明ができるようにしたい。学校教育につきましても、教育委員会とも検討したい。

(問)固定価格買取制度ができてから他府県ではあるが、地域住民や団体が出資金を募り、太陽光発電に参加する例が増えている。このような動きが出た場合、今回の計画に取り入れられるのか。

(環境整備課長)今回の取り組みは町内で発電した電力を町内で消費する地産地消の取り組みとしている。住民出資型の太陽光発電設備はほとんどが全量固定価格買取制度を活用したものと理解し、現在の計画に取り入れるのは難しい。

(問)住民が脱炭素の町づくりに参加するきっかけになっている固定価格買取制度が脱炭素先行地域の取り組みには相容れないものだという説明は残念だ。太陽光発電の資材も軽量で効率のよいものもできている。太陽光発電をもっと増やせるのではないか。風力発電は騒音、振動、経費、また、環境破壊にもつながるので考え直せないか。

また、少水力発電は久万高原町に一番適していると思うが、今回の計画に入れなかったのはなぜか。

(環境整備課長)公共施設への太陽光発電施設設置については計画分以上は困難。断熱性能を高めたゼロエネルギーハウスの建設購入にはすでに交付金を出している。風力発電は事業者が環境アセスメントを実施し、適正に配慮する。少水力発電は数年間の調査が必要のため検討していない。

(問)新電力会社の設立も想定しているようだが、行政と住民を構成メンバーに入れるべきではないか。

(環境整備課長)新電力会社の構成は募集する提案内容をベースに考える。一方、電力の小売り体制として、現在の電力に紐付けすることも想定しているので、メリット、デメリットを考慮、選定し町民の皆様と共に脱炭素に向けた町づくりを進めたい。

11月3日の文化の日(日本国憲法公布日)に

県内の9条の会の呼びかけに応じ、

平和憲法を守ろうと街直しました

ウクライナで戦争が続いています。そしてガザ地区でも戦闘が激化しており、さらに中東に広がっています。武力を使わず外交努力で紛争を解決すべきとする平和憲法が守られねばなりません。お手本はASEANです。専守防衛の立場を守り、武力に頼ってはいけません。自衛隊の災害対応は大いに評価します。5年で43兆円の大軍拡に反対し、憲法改悪に反対します。



おわりに

今、議会では脱炭素に向けた町づくりについて議論しています。町は、国の事業である脱炭素先進地域に応募する方針です。選定されると国から補助金が交付されます。この方針が町民の利益になるのか、もっと良い方法はないのかを慎重に考えねばならない重要な問題です。一緒に学びましょう。皆さんの声をお寄せ下さい。